



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ  
コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) グループ財務企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 新芝 宏之  
(氏名) 淵上 貴広  
配当支払開始予定日

TEL 03-3272-2222  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	101,386	28.9	99,988	29.6	32,729	80.7	34,403	82.7	17,278	20.8
25年3月期	78,663	28.8	77,136	29.7	18,116	474.8	18,829	384.0	14,308	—

(注) 包括利益 26年3月期 22,945百万円 (△1.4%) 25年3月期 23,279百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	87.24	—	14.3	5.1	32.3
25年3月期	72.22	—	14.0	2.9	23.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 △6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	613,134	152,839	21.0	650.24
25年3月期	723,383	133,572	15.5	566.19

(参考) 自己資本 26年3月期 128,770百万円 25年3月期 112,163百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	35,315	△4,742	△24,999	45,436
25年3月期	△36,185	△3,035	36,229	39,539

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	20.00	20.00	3,998	27.7	3.9
26年3月期	—	—	—	25.00	25.00	4,996	28.7	4.1
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭  
2. 27年3月期の配当予想額については未定であります。

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	208,214,969 株	25年3月期	208,214,969 株
26年3月期	10,178,729 株	25年3月期	10,112,670 株
26年3月期	198,058,300 株	25年3月期	198,120,793 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,890	35.3	2,913	43.6	4,029	59.0	3,272	559.9
25年3月期	4,354	11.6	2,028	19.1	2,533	18.1	495	△62.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.37	—
25年3月期	2.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	97,982		75,151		76.7		376.02	
25年3月期	89,963		73,871		82.1		369.49	

(参考) 自己資本 26年3月期 75,151百万円 25年3月期 73,871百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成27年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、27年3月期の配当予想額は未定であります。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(9) 連結財務諸表に関する補足情報	23
(受入手数料)	23
(トレーディング損益)	23
(連結損益計算書の四半期推移)	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当年度におけるわが国経済は、基調的には穏やかな回復の動きが続きました。雇用環境が改善するもとで個人消費や住宅投資は底堅く推移し、企業収益が改善する中で設備投資の持ち直しも明確になってきました。年度後半は消費増税を控え先行きについて慎重な見方もみられましたが、一方で消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は昨年11月以降前年同月比1%台の上昇が定着するなど、デフレ脱却への動きは継続しました。

為替市場は、4月初めに日銀が量的・質的金融緩和の導入を決定すると円安の動きが強まりました。ドル円相場は、12月にFRBが量的緩和の縮小を決定したことで年末には1ドル=105円台まで円安が進み、年明け以降も新興国に対する不安などの一方で米国経済の力強さがドル高を支えたことから、年度末は1ドル=103円台で取引を終えました。ユーロ円相場は、欧州財政問題への対応一巡や景気の底入れが支援材料となり上昇基調が続き、年度末は1ユーロ=142円台で取引を終えました。

株式市場は、円安が好材料となり5月下旬に日経平均株価は16,000円に迫る展開となりましたが、その後調整局面となり、概ね13,000円～15,000円の間で調整含みの推移が続きました。しかし、年末にかけては世界的な景気回復への期待を徐々に織り込み、年末には16,000円台に乗せ年初来高値をつけました。一方、年明け以降は、ウクライナ情勢の悪化や消費増税後の国内景気減速が懸念されて再び調整含みとなり、年度末の日経平均株価は14,827円83銭、年間上昇率は19.6%となりました。

債券市場は、日銀の金融緩和に支えられて、年度を通じて利回りは低位での安定を続けました。大胆な金融緩和政策の導入により物価上昇期待が強まったことから、10年国債利回りは5月下旬に一時1%まで上昇する場面もありましたが、その後は日銀の国債買入れによる国債市場の良好な需給環境が利回りを徐々に低下させました。結局、10年国債利回りは0.640%で当年度の取引を終えました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社では、創業の地である三重県津市に完成した「岡三証券グループ津ビル」に津支店を移転し、店舗機能を大幅に強化しました。また、室町本店（東京都中央区日本橋室町）に「室町トレーディングルーム」を開設してトレーディング機能の強化を図りました。さらに、各営業拠点等に向けた独自の投資情報番組のライブ配信を開始し、新たな情報配信体制の構築に取り組みました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社では、先物・オプション取引システムの全面リニューアルやスマートフォン向け取引機能の拡充を行ったほか、グループ力を活かした情報配信を強化しました。岡三アセットマネジメント株式会社では、市況の変化をとらえた機動的な運用、情報発信及び商品提供を行い、個々の販売会社への販売支援を積極的に推進し、運用資産の拡大に努めました。

以上の結果、当年度における当社グループの営業収益は1,013億86百万円（前年度比128.9%）、純営業収益は999億88百万円（同129.6%）となりました。販売費・一般管理費は672億58百万円（同114.0%）となり、経常利益は344億3百万円（同182.7%）、当期純利益は172億78百万円（同120.8%）となりました。

#### ① 受入手数料

受入手数料の合計は699億90百万円（前年度比141.5%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

##### 委託手数料

当年度における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は34億59百万株（前年度比140.3%）、売買代金は2兆8,870億円（同192.5%）となりました。こうしたなか、国内株式市況の回復を受け、株式委託手数料は278億76百万円（同190.6%）となりました。一方、債券委託手数料は15百万円（同76.5%）、その他の委託手数料は6億19百万円（同89.0%）となり、委託手数料の合計は285億11百万円（同185.8%）となりました。

##### 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当年度は、景況感の回復や株式相場の上昇を受け、既公開企業のエクイティファイナンス、新規公開株式とともに前年度比で引受け件数が増加しました。これらの結果、株式の手数料は3億82百万円（前年度比117.5%）となりました。また、債券引受けでは、政府保証債や地方債、事業債で事務幹事や主幹事を務め

たほか、財投機関債などを積極的に引受けたことから、債券の手数料は1億41百万円(同158.3%)となりました。

以上の結果、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は5億24百万円(同126.3%)となりました。

#### 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当年度においては、米国の景気回復を背景とした量的緩和の縮小による市況の変化に対応した商品戦略を推進しました。長期的テーマとして注目されているバイオ・医療関連に注目したファンドを導入するなど、外国株式に投資するファンドの販売に注力しました。年明け以降は株式市場の調整が見られたことから、欧州ハイ・イールド債券や米国短期ハイ・イールド債券に投資するファンドの販売に努めました。

年度を通じ品揃えの充実と預り資産残高の積み上げに注力した結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は254億31百万円(前年度比117.7%)となりました。また、その他の受入手数料につきましては、投資信託の信託報酬のほか、FX(外国為替証拠金取引)の取扱いや保険商品の販売により、155億22百万円(同128.4%)となりました。

#### ② トレーディング損益

当年度においては、日銀の金融緩和や米国の景気回復等を背景に日米欧の株価が堅調に推移しました。これにより、米国株式の取扱いが好調であったほか、国内株式の売買も収益寄与し、株券等トレーディング損益は152億35百万円(前年度比124.2%)となりました。一方、外国債券取引の収益は、前年度に好調であった反動で減少し、債券等トレーディング損益は127億4百万円(同88.3%)となりました。以上の結果、その他のトレーディング損益2億77百万円の損失(前年度は5億93百万円の損失)を含めた、トレーディング損益の合計は276億62百万円(前年度比106.2%)となりました。

#### ③ 金融収支

金融収益は29億47百万円(前年度比133.0%)、金融費用は13億97百万円(同91.5%)となり、差引金融収支は15億49百万円(同225.0%)となりました。

#### ④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、7億85百万円(前年度比83.8%)となりました。

#### ⑤ 販売費・一般管理費

人件費や取引関係費等の増加により、販売費・一般管理費は672億58百万円(前年度比114.0%)となりました。

#### ⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は18億6百万円、営業外費用は1億32百万円となりました。また、特別利益は99百万円、特別損失はソフトウェア等の固定資産除売却損や金融商品取引責任準備金繰入れなどにより29億22百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前年度末に比べ1,102億49百万円減少し6,131億34百万円となりました。

これは主に、トレーディング商品が 638 億 72 百万円、有価証券担保貸付金が 348 億 77 百万円、約定見返勘定が 202 億 37 百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前年度末に比べ 1,295 億 16 百万円減少し 4,602 億 94 百万円となりました。これは主に、有価証券担保借入金が 1,073 億 88 百万円、短期借入金が 171 億 46 百万円、トレーディング商品が 148 億 85 百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前年度末に比べ 192 億 67 百万円増加し 1,528 億 39 百万円となりました。これは主に、利益剰余金が 133 億 77 百万円、その他有価証券評価差額金が 26 億 56 百万円、少数株主持分が 26 億 60 百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度末に比べ 58 億 96 百万円増加し、454 億 36 百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、353 億 15 百万円となりました。これは主に、トレーディング商品の増減 757 億 60 百万円、税金等調整前当期純利益の増加 315 億 80 百万円による資金の獲得と、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減 725 億 10 百万円による資金の使用との差し引きによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、47 億 42 百万円となりました。これは主に、有価証券の売却による収入 58 億円による資金の獲得と、無形固定資産の取得による支出 46 億 26 百万円、有価証券の取得による支出 38 億 99 百万円、有形固定資産の取得による支出 30 億 33 百万円による資金の使用との差し引きによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、249 億 99 百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減 188 億 31 百万円、配当金の支払 39 億円による資金の使用によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を基本方針としております。

以上の方針に基づき、当年度の配当金につきましては、1株につき、5円増配の25円とさせていただきます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、持株会社である当社と国内外の連結子会社により構成されるグループ経営を展開しており、証券ビジネス及びアセットマネジメントビジネスをコアとする資産運用サービスの提供を通じて継続的な企業価値の増大に努め、お客さまや株主、そしてマーケットから信頼される企業を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、めまぐるしく変化する市場環境において、安定的な収益性を確保することが重要との考え方から、ROEを経営上の重要指標と捉えております。当社では、連結ROE10%の安定的な達成を長期的な経営目標として掲げております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成26年4月の新社長就任により発足した新しい体制のもと、創業95周年、創業100周年に向かってさらに飛躍するため、この3年間で重要な期間と位置付け、中期経営計画を新たに策定いたしました。

今回策定した中期経営計画では、「顧客大事」の経営哲学をそのままに、投資アドバイスのプロフェッショナル集団として企業価値を高め、いかなる環境下においても安定的な成長を実現できるよう経営体質を強化することを目標といたします。

#### 岡三証券グループ中期経営計画

##### 1. 対象期間

2014年（平成26年）4月から2017年（平成29年）3月までの3年間

##### 2. 経営哲学

顧客大事

※当社は投資アドバイスのプロフェッショナルとしてお客さまのさまざまなニーズに応え、お客さまの利益になることを、なによりも大切にしたいと考える

##### 3. 経営目標

<定性目標>

- (1) 投資アドバイスの「プロフェッショナル」集団を目指す
- (2) 働きがいがあり、より一層大きな「誇り」を持てる企業とする
- (3) 上記(1)、(2)の結果として企業価値を高め、上場企業としての責務を果たす

<定量目標>

顧客利益追求の結果として、以下の数値の達成を目標とする

- (1) 連結純資産 2,000 億円（最終年度）
- (2) 連結ROE 10 %（安定的な達成）

なお、この経営哲学のもと、経営目標を完遂していくことによって100周年までに出来るだけ早期に、グループ全体で「口座数100万口座」、「預り資産10兆円」の実現を目指したい

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済のグローバル化や金融商品の高度化、多様化を背景に、投資アドバイスに対するニーズはますます高まっております。一方で、インターネット専業証券の台頭やメガバンクによる証券業務の拡充等により、証券業界における競争は激しさを増しております。

このような状況下、当社といたしましては、グループ企業それぞれの事業の強みを活かし、多様化する資産運用ニーズに迅速かつ的確に対応できる体制の確立を重要な経営課題の一つととらえております。「顧客大事」の経営哲学のもと新・中期経営計画を実践し、顧客利益追求の結果としての事業基盤拡大を目指すことにより、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	44,508	49,466
預託金	65,341	56,743
顧客分別金信託	62,660	54,100
その他の預託金	2,681	2,643
トレーディング商品	277,859	213,986
商品有価証券等	277,785	213,967
デリバティブ取引	73	18
約定見返勘定	20,237	—
信用取引資産	55,334	61,603
信用取引貸付金	49,854	58,967
信用取引借証券担保金	5,480	2,636
有価証券担保貸付金	185,256	150,379
借入有価証券担保金	185,256	150,379
立替金	28	170
短期差入保証金	4,203	3,535
短期貸付金	172	185
未収収益	2,926	3,185
有価証券	3,203	1,099
繰延税金資産	1,764	1,753
その他の流動資産	1,201	1,231
貸倒引当金	△14	△16
流動資産計	662,021	543,326
固定資産		
有形固定資産	16,497	19,077
建物	3,688	5,455
器具備品	1,071	1,555
土地	10,065	10,624
リース資産	1,046	1,426
建設仮勘定	626	15
無形固定資産	7,705	8,305
ソフトウェア	5,627	5,535
その他	2,077	2,769
投資その他の資産	37,159	42,426
投資有価証券	30,184	35,702
長期差入保証金	3,256	3,102
長期貸付金	528	521
繰延税金資産	1,900	1,838
その他	3,692	3,137
貸倒引当金	△2,403	△1,877
固定資産計	61,361	69,808
資産合計	723,383	613,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	159,573	144,687
商品有価証券等	159,553	144,635
デリバティブ取引	19	51
約定見返勘定	—	6,535
信用取引負債	19,338	14,954
信用取引借入金	9,275	9,314
信用取引貸証券受入金	10,062	5,640
有価証券担保借入金	131,650	24,262
有価証券貸借取引受入金	126,650	24,262
現先取引借入金	4,999	—
預り金	29,987	29,186
受入保証金	33,348	35,804
有価証券等受入未了勘定	17	2
短期借入金	176,024	158,878
未払法人税等	4,232	9,451
賞与引当金	2,176	2,186
その他の流動負債	4,982	5,516
流動負債計	561,330	431,466
固定負債		
長期借入金	11,575	8,415
リース債務	860	1,441
再評価に係る繰延税金負債	1,605	1,605
繰延税金負債	3,198	5,325
退職給付引当金	5,704	—
役員退職慰労引当金	1,323	1,439
退職給付に係る負債	—	5,190
その他の固定負債	2,537	3,084
固定負債計	26,804	26,502
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,676	2,326
特別法上の準備金計	1,676	2,326
負債合計	589,811	460,294
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,912	12,913
利益剰余金	77,845	91,223
自己株式	△3,636	△3,701
株主資本合計	105,711	119,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,523	9,180
土地再評価差額金	371	371
為替換算調整勘定	△442	△144
退職給付に係る調整累計額	—	338
その他の包括利益累計額合計	6,452	9,745
少数株主持分	21,408	24,069
純資産合計	133,572	152,839
負債・純資産合計	723,383	613,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受入手数料	49,455	69,990
委託手数料	15,343	28,511
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	415	524
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	21,606	25,431
その他の受入手数料	12,090	15,522
トレーディング損益	26,054	27,662
金融収益	2,216	2,947
その他の営業収益	936	785
営業収益計	78,663	101,386
金融費用	1,527	1,397
純営業収益	77,136	99,988
販売費・一般管理費	59,019	67,258
取引関係費	10,967	13,326
人件費	30,041	34,840
不動産関係費	5,800	6,153
事務費	5,147	4,950
減価償却費	3,964	4,043
租税公課	619	726
貸倒引当金繰入れ	38	△0
その他	2,440	3,216
営業利益	18,116	32,729
営業外収益	941	1,806
受取配当金	576	708
貸倒引当金戻入額	29	449
その他	335	648
営業外費用	228	132
支払利息	91	96
持分法による投資損失	6	—
その他	129	36
経常利益	18,829	34,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
持分変動利益	12	—
固定資産売却益	75	—
投資有価証券売却益	741	99
負ののれん発生益	395	—
特別利益計	1,224	99
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	145
固定資産除売却損	304	1,837
投資有価証券売却損	34	47
投資有価証券評価損	5	241
ゴルフ会員権評価損	8	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	284	649
特別損失計	637	2,922
税金等調整前当期純利益	19,416	31,580
法人税、住民税及び事業税	5,405	12,266
法人税等調整額	△1,394	107
法人税等合計	4,010	12,373
少数株主損益調整前当期純利益	15,406	19,207
少数株主利益	1,098	1,928
当期純利益	14,308	17,278

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,406	19,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,474	3,439
為替換算調整勘定	397	298
その他の包括利益合計	7,872	3,738
包括利益	23,279	22,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,666	20,233
少数株主に係る包括利益	2,613	2,712

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	12,910	64,490	△3,581	92,409
当期変動額					
剰余金の配当			△975		△975
当期純利益			14,308		14,308
自己株式の取得				△14	△14
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減		2			2
連結子会社に対する持分の変動による自己株式の増減				△40	△40
土地再評価差額金の取崩			21		21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	2	13,354	△54	13,301
当期末残高	18,589	12,912	77,845	△3,636	105,711

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	563	327	△840	－	50	19,555	112,016
当期変動額							
剰余金の配当							△975
当期純利益							14,308
自己株式の取得							△14
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減							2
連結子会社に対する持分の変動による自己株式の増減							△40
土地再評価差額金の取崩							21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,959	44	397		6,401	1,852	8,254
当期変動額合計	5,959	44	397	－	6,401	1,852	21,556
当期末残高	6,523	371	△442	－	6,452	21,408	133,572

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	12,912	77,845	△3,636	105,711
当期変動額					
剰余金の配当			△3,900		△3,900
当期純利益			17,278		17,278
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分		0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	13,377	△64	13,313
当期末残高	18,589	12,913	91,223	△3,701	119,024

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,523	371	△442	—	6,452	21,408	133,572
当期変動額							
剰余金の配当							△3,900
当期純利益							17,278
自己株式の取得							△65
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,656		298	338	3,293	2,660	5,954
当期変動額合計	2,656	—	298	338	3,293	2,660	19,267
当期末残高	9,180	371	△144	338	9,745	24,069	152,839

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,416	31,580
減価償却費	3,964	4,043
減損損失	—	145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△354	△524
賞与引当金の増減額 (△は減少)	582	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	429	△5,704
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	83	116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	5,190
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	284	649
受取利息及び受取配当金	△2,798	△3,659
支払利息	1,618	1,493
有形固定資産除売却損益 (△は益)	201	154
無形固定資産除売却損益 (△は益)	23	1,592
投資有価証券売却損益 (△は益)	△725	△66
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	241
ゴルフ会員権評価損	8	0
負ののれん発生益	△395	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△19,800	8,560
トレーディング商品の増減額	△109,136	75,760
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△18,598	△10,624
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	71,113	△72,510
立替金の増減額 (△は増加)	64	△142
預り金の増減額 (△は減少)	10,750	△1,027
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△548	667
受入保証金の増減額 (△は減少)	10,317	2,456
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△29	△13
その他	△1,628	1,986
小計	△35,152	40,375
利息及び配当金の受取額	2,829	3,472
利息の支払額	△1,613	△1,507
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,248	△7,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,185	35,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,997	△3,899
有価証券の売却による収入	3,570	5,800
有形固定資産の取得による支出	△730	△3,033
有形固定資産の売却による収入	51	6
無形固定資産の取得による支出	△1,952	△4,626
投資有価証券の取得による支出	△951	△687
投資有価証券の売却による収入	1,668	564
関係会社株式の取得による支出	△1,864	—
その他	170	1,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,035	△4,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,971	△18,831
長期借入れによる収入	825	—
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,502
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△14	△65
配当金の支払額	△975	△3,900
少数株主への配当金の支払額	△35	△48
その他	△541	△651
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,229	△24,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	404	323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,587	5,896
現金及び現金同等物の期首残高	41,022	39,539
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,105	—
現金及び現金同等物の期末残高	39,539	45,436

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 10社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三オンライン証券株式会社・丸福証券株式会社・三晃証券株式会社・三縁証券株式会社・岡三国際(亜洲)有限公司・岡三アセットマネジメント株式会社・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

(注) 丸福証券株式会社は平成26年4月2日をもって、商号を岡三にいがた証券株式会社に変更しております。

b. 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

b. 持分法を適用していない関連会社(上海岡三華大計算機系統有限公司 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であります。

④ 会計処理基準に関する事項

a. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

b. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(ア)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)を採用しております。

(イ)時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

c. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～15年

(イ)無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ウ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

d. 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ウ)役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(エ)金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

e. 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(イ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

f. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

g. 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

(ウ)ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（トレーディング商品を除く）からなっております。

i. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(イ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,190百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が338百万円増加し、少数株主持分が2百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.71円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

I. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、持株会社である当社の下で、関係会社が証券ビジネスを中心に関連する事業活動を展開しており、「証券ビジネス」「アセットマネジメントビジネス」「サポートビジネス」の3つを報告セグメントとしております。

「証券ビジネス」では有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等、「アセットマネジメントビジネス」では投資運用並びに投資助言・代理、「サポートビジネス」では当社グループ及び外部顧客に対する情報処理サービス、事務代行、不動産管理、人材派遣等の事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部取引収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	証券ビジネス	アセット マネジメント ビジネス	サポート ビジネス	合計		
営業収益						
外部顧客からの 営業収益	88,125	12,348	905	101,378	7	101,386
セグメント間の内部 取引収益又は振替高	5,746	-	10,465	16,212	△16,212	-
計	93,871	12,348	11,370	117,590	△16,204	101,386
セグメント利益	30,629	1,327	963	32,920	△190	32,729
セグメント資産	574,241	15,107	28,719	618,069	△4,935	613,134
セグメント負債	470,453	2,075	17,969	490,498	△30,203	460,294
その他の項目						
減価償却費	794	29	2,963	3,787	256	4,043
金融収益	3,473	-	15	3,489	△541	2,947
金融費用	1,860	-	-	1,860	△463	1,397
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,073	15	5,683	7,772	1,350	9,122

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△190百万円には、セグメント間取引消去等2,786百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,976百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

(2)セグメント資産の調整額△4,935百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△59,415百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産54,480百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の資産であります。

(3)セグメント負債の調整額△30,203百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△53,034百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債22,830百万円が含まれております。全社負債は、持株会社としての当社の負債であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## II. 関連情報

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## Ⅲ. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	証券ビジネス	アセット マネジメント ビジネス	サポート ビジネス	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	-	-	51	51	93	145

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない、持株会社としての当社の減損損失であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 〕
1. 1株当たり純資産額 566円 19銭	1. 1株当たり純資産額 650円 24銭
2. 1株当たり当期純利益金額 72円 22銭	2. 1株当たり当期純利益金額 87円 24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 〕
当期純利益	14,308 百万円	17,278 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	14,308 百万円	17,278 百万円
期中平均株式数	198,120 千株	198,058 千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	133,572 百万円	152,839 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	21,408 百万円	24,069 百万円
(うち少数株主持分)	(21,408 百万円)	(24,069 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	112,163 百万円	128,770 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	198,102 千株	198,036 千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (9) 連結財務諸表に関する補足情報

(受入手数料)

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
委託手数料	15,343	28,511	13,168	185.8 %
(株 券)	( 14,626 )	( 27,876 )	( 13,249 )	( 190.6 )
(債 券)	( 20 )	( 15 )	( △ 4 )	( 76.5 )
(その他)	( 696 )	( 619 )	( △ 76 )	( 89.0 )
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	415	524	109	126.3
(株 券)	( 325 )	( 382 )	( 56 )	( 117.5 )
(債 券)	( 89 )	( 141 )	( 52 )	( 158.3 )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	21,606	25,431	3,824	117.7
(受益証券)	( 21,513 )	( 25,314 )	( 3,800 )	( 117.7 )
その他の受入手数料	12,090	15,522	3,432	128.4
(受益証券)	( 11,136 )	( 14,320 )	( 3,184 )	( 128.6 )
合 計	49,455	69,990	20,534	141.5

## ② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
株 券	15,221	28,571	13,350	187.7 %
債 券	227	301	74	132.6
受 益 証 券	32,755	39,942	7,186	121.9
そ の 他	1,251	1,174	△ 76	93.9
合 計	49,455	69,990	20,534	141.5

(トレーディング損益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
株券等トレーディング損益	12,264	15,235	2,971	124.2 %
債券等トレーディング損益	14,384	12,704	△ 1,679	88.3
その他のトレーディング損益	△ 593	△ 277	315	-
合 計	26,054	27,662	1,607	106.2

(連結損益計算書の四半期推移)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度			
	第3四半期 〔24.10.1 24.12.31〕	第4四半期 〔25.1.1 25.3.31〕	第1四半期 〔25.4.1 25.6.30〕	第2四半期 〔25.7.1 25.9.30〕	第3四半期 〔25.10.1 25.12.31〕	第4四半期 〔26.1.1 26.3.31〕
営業収益						
受入手数料	11,916	20,060	23,306	14,391	17,934	14,357
委託手数料	3,480	7,486	11,381	5,899	6,595	4,635
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	71	103	147	57	145	174
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	5,406	8,969	7,981	4,723	7,185	5,541
その他の受入手数料	2,957	3,501	3,796	3,711	4,008	4,006
トレーディング損益	6,313	9,102	8,238	6,444	6,996	5,983
金融収益	545	648	863	706	709	668
その他の営業収益	223	205	189	217	203	174
営業収益計	18,999	30,017	32,597	21,760	25,844	21,184
金融費用	379	368	401	335	339	320
純営業収益	18,620	29,648	32,196	21,424	25,504	20,863
販売費・一般管理費	14,411	16,487	17,321	16,054	17,286	16,596
取引関係費	2,651	3,188	3,635	3,231	3,344	3,115
人件費	7,374	8,740	9,069	8,242	8,864	8,663
不動産関係費	1,420	1,464	1,401	1,565	1,643	1,543
事務費	1,199	1,200	1,240	1,146	1,448	1,115
減価償却費	985	1,031	1,020	1,019	951	1,052
租税公課	150	197	216	175	182	151
その他	629	664	736	672	851	955
営業利益	4,209	13,160	14,875	5,369	8,217	4,266
営業外収益	149	310	185	326	327	967
営業外費用	15	114	25	52	13	40
経常利益	4,342	13,356	15,035	5,643	8,531	5,193
特別利益	423	205	29	-	17	53
特別損失	△ 2,065	280	240	236	1,575	870
税金等調整前四半期純利益	6,831	13,281	14,824	5,406	6,973	4,376
法人税、住民税及び事業税	1,702	2,871	4,997	2,887	2,359	2,021
法人税等調整額	114	△ 1,550	678	△ 772	521	△ 321
少数株主損益調整前四半期 純利益	5,013	11,960	9,148	3,290	4,092	2,675
少数株主利益	456	392	785	416	448	278
四半期純利益	4,557	11,567	8,363	2,874	3,643	2,397